

## 第1回策定協議会等における都市マスタープランに関する意見への対応方針

第1回策定検討委員会（幹事会） 【平成31年2月21日 開催】

意見	対応方針
現行の都市マスタープランの目標年次は20年後とのことだが、今回の第二次都市マス策定では目標年次を変更する予定はあるか。	都市マスタープランの計画期間については、上位計画にあたる区域マスタープランの目標年次が20年後であることから、同マスタープランとの整合を図る観点から、20年後としたいと考えている。

第1回策定検討委員会 【平成31年3月14日 開催】

意見	対応方針
今回の第二次都市マスタープランの策定において、市が主導して公共交通の再編等に取り組むのか。	都市マスタープランの交通体系部門の目標の実現等については、公共交通ビジョンにおいて取り組むこととしていることから、公共交通の再編等の具体的な取組については、今回の第二次都市マス策定では行わない。
現在、本市のバス路線・バス利用者の5割は市の交通局が担っている。今後、路線の移譲を考慮しており、3年後には本市のバス路線の8割が民間により運行されるようになる。そのため、今回の第二次都市マスタープランの策定では、将来的に本市のバス路線の8割を民間が担うことを踏まえた上で取組を検討すべきと考える。	公共交通を含む、交通体系の取組方針等については、公共交通ビジョンなどの個別計画と連携を図りながら、検討を進めていきたい。
現状に至った経緯を、時間軸を見据えてよく分析してほしいと思う。昔からコンパクトであったところに、急激な人口増加に対応する中で、インフラの整備等は後追いになってきた面もあるように思う。これまでの成長・拡大路線のまちづくりとは異なる、人口減少社会に対応した都市計画のあり方をよく考えてもらいたい。限られた財源とマンパワーの中で、行政だけではまちづくりの実現が難しい。そのため、行政・市民が心を一つに、同じベクトルに向かって協力していけるような方針が必要であると考える。	現状の詳細な分析については、時間軸を踏まえ行うとともに、人口減少社会に対応した都市計画のあり方について検討していきたい。また、今後、検討を進めるにあたっては、行政だけでなく、地域が主体となったまちづくりが促進されるよう、協働の都市づくりの方針を検討していきたい。
総合計画をはじめ、本市の諸計画が同時期に見直しになる。庁内で連携を取りながら策定を進めてもらいたい。	第二次都市マスの策定にあたっては、総合計画をはじめとした上位・関連計画の見直しの方針等を踏まえるなど、連携を図っていきたい。
平成20年以降、本市の人口は減少に転じているため、現行の都市マスタープランを策定していた頃と状況が変化している。次期都市マスタープランの策定は現行の都市マスタープランを策定していた時の作り方とは異なると思うが、その点についてどのように考えているか。	平成19年に現行の都市マスタープランを一部改訂した際の人口推計で人口は減少するとしており、現行の都市マスタープランにおいて、既に人口減少の観点からまちづくりの方針を示している。今後、さらに人口減少が進行していくことを念頭において第二次都市マスの策定を進めたい。

第1回策定協議会 【平成31年3月18日 開催】

意見	対応方針
鹿児島市のまちづくりに関して進行中の問題・話題となっている事項、例えば本港区のまちづくりや鹿児島中央駅の再開発等については、具体的にどのような時期にどのような形で検討することになるのか。	令和2年度に素案として第二次都市マスタープランの概ねの内容を示す予定であり、それに向けて検討を進めていく。その間、その時点でできる検討を行い、令和2年度の素案に反映させていきたい。
現行の都市マスタープランの計画期間内に本市の人口は減少に転じており、求められるまちづくりの考え方が根本的に変化している。地方において今後どのように持続可能性を確保していくかが課題。その方策として、経済の活性化や観光の充実を図る方針を次期都市マスタープランで示す必要があると考える。	ご指摘の観点も踏まえながら、都市計画としてどのように反映できるか、検討を進めていきたい。
人口減少に伴って国の財源も限られ、補助金で公共事業をすればよいという時代ではなくなった。鹿児島市の経済力をどうやって強くするのかという現行計画にはない視点を、今回は織り込まなければならない。そのなかで、各論は進行中であることに留意してもらう必要がある。市民目線のまちづくりは今後とも優先される必要があるが、経済力・財政力がなければ実現できない。市の税収を増やす仕組み等を意識したまちづくりが、次の10年間の計画に織り込まれるべきではないかと考える。	ご指摘の観点も踏まえながら、都市計画としてどのように反映できるか、検討を進めていきたい。
鹿児島市の場合には地形的な制約が強く、高い人口集積がある。コンパクトということもあるが、ポジティブ・ネガティブの両面がある。これをどうしていくかを考えていく必要がある。	ご指摘の観点も踏まえながら、詳細な分析を行ってほしい。
鹿児島県内の商業に占める鹿児島市の割合は高いが、ここ10年で相当減少している。割合だけを見ると判断を間違える場合があるので注意いただきたい。	本市の特徴等については、経年変化を踏まえ、詳細な分析を行ってほしい。
都市マスタープランの計画期間が20年間であることについて、長いと感じる。可能であれば10年で見直すよと考える。	都市マスタープランの計画期間については、上位計画にあたる区域マスタープランの目標年次が20年後であることから、同マスタープランとの整合を図る観点から、20年後としたいと考えている。なお、都市マスタープランの見直しについては、市の総合計画の見直しなどを踏まえ、必要に応じて、10年後に見直しを検討したい。
市民意識調査の結果のうち「問5. 身近な地域の環境評価」について、「まちの治安や雰囲気」の満足度が前回調査から上昇しており、市民の実感としてもまちの治安は良くなっていると感じるが、一方で「子育てのしやすさ」や「高齢者の生活のしやすさ」の満足度が大きく低下している点が気になる。これらの満足度が下がる要因が明らかであれば、次回での次期都市マスタープランの課題に加える必要があると考える。	今回の市民意識調査の結果からは、「子育てのしやすさ」や「高齢者の生活のしやすさ」の満足度が大きく低下した要因を明らかにすることはできないが、いずれも、人口減少・超高齢社会に係る重要な項目であることから、その他の大きく満足度が下がった項目を含め、対応等を検討していきたい。